

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	21,690	0.7	589	70.6	639	35.6	270	3.6
23年3月期第3四半期	21,549	6.0	345	202.8	471	226.5	260	734.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 235百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	23.47	—
23年3月期第3四半期	22.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,578	9,162	48.6
23年3月期	16,491	9,013	53.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 9,025百万円 23年3月期 8,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	3.7	680	△0.9	730	△14.7	380	△17.3	32.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	11,800,000 株	23年3月期	11,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	282,840 株	23年3月期	282,241 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	11,517,503 株	23年3月期3Q	11,519,210 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 追加情報	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響による景気の停滞から、サプライチェーンの再構築や復興に向けた動きが本格化するなど持ち直しの兆しが見受けられましたが、原子力災害による放射能汚染や風評被害、電力供給の制約による影響などに加え、欧州の債務問題による金融不安や米国経済の減速懸念等に起因した円高の長期化とそれに伴う産業の空洞化懸念などにより輸出・生産も横ばいとなり、雇用情勢も年間を通じ厳しい状況が続きました。また、内需を中心に拡大しているアジア地域の経済状況についても欧米向け輸出の減少や物価高騰に伴う景気の下振れが懸念されるなど、国内外の要因により不透明なまま推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、ガス工事業に伴う受注は好調を維持いたしました。集合住宅については前期からの繰越案件が減少したことに加え、当期受注分の完成も翌四半期以降へと繰越すこととなりました。また、建築土木工事業については、厳しい受注環境下、新規受注は回復傾向にあるものの、当第3四半期では完成に至りませんでした。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高21,690百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益589百万円(前年同期比70.6%増)、経常利益639百万円(前年同期比35.6%増)、四半期純利益270百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

なお、手持工事高は12,847百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

集合住宅におけるガス設備新設工事は前期からの繰越案件が減少したことに加え、当期受注分の完成も翌四半期以降へと繰越すこととなり、当第3四半期における完成物件は減少いたしました。一方で、東京ガス株式会社および他ガス事業者の設備投資計画による受注は好調に推移したほか、新築戸建住宅を始めとし、集合住宅給湯・暖房工事や空調工事の受注についても好調に推移いたしました。この結果、売上高は17,647百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益727百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

なお、手持工事高は10,408百万円となりました。

建築・土木工事業

官公庁補修関連工事は堅調に推移いたしました。新築建物に関連した給排水衛生設備工事や工場施設関連の営繕工事、ゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)の受注は堅調に推移したものの、当第3四半期において完成には至りませんでした。また、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事の受注については、東日本大震災の影響により大きく減少いたしました。この結果、売上高は1,733百万円(前年同期比32.4%減)、経常損失92百万円(前年同期は9百万円の経常損失)となりました。

なお、手持工事高は2,408百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、一般ガス機器販売およびリフォーム工事ともに堅調に推移いたしました。また、東京ガスライフバル西むさしにおいては、第2四半期に引き続き、バリューリースを切り口としたビルトインコンロやエコジョーズ等環境対応型機器の販売が好調に推移したほか、12月よりキャンペーンを実施している警報器販売や最重要戦略機種としているエネファームの成約も順調に推移いたしました。この結果、売上高2,256百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益31百万円(前年同期は57百万円の経常損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の16,491百万円に比べて12.7%増加し18,578百万円となりました。これは現金及び預金が1,015百万円、完成工事未収入金が1,035百万円減少したものの、未成工事支出金が2,695百万円増加したことに加え、第3四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより904百万円増加していることなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の7,477百万円に比べて25.9%増加し9,415百万円となりました。これは未成工事受入金が1,212百万円増加し、第3四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより1,087百万円増加していることなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の9,013百万円に比べて1.7%増加し9,162百万円となりました。これは株式配当金の支払いで86百万円減少、投資有価証券の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が50百万円減少しましたが、当第3四半期純利益を270百万円計上したことにより、利益剰余金が183百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,015百万円減少し、3,534百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は634百万円の支出(前年同期は565百万円の収入)となりました。主なプラス要因は売上債権の減少988百万円、未成工事受入金の増加1,212百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加2,695百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は292百万円の支出(前年同期は103百万円の収入)となりました。主なマイナス要因は定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出197百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は88百万円の支出(前年同期は89百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は株式配当金の支払い84百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第3四半期連結累計期間の連結業績は平成23年5月18日付の「平成23年3月期 決算短信」で発表いたしました予想と近似値で推移しているため、平成24年3月期の連結業績予想につきましては「平成23年3月期 決算短信」で発表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,550,088	3,534,538
受取手形	333,501	382,864
完成工事未収入金	4,556,480	3,520,927
有価証券	40,748	20,892
未成工事支出金	1,581,720	4,277,182
商品及び製品	20,296	27,798
原材料及び貯蔵品	81,430	82,561
その他	835,311	2,157,296
貸倒引当金	△75,113	△65,201
流動資産合計	11,924,464	13,938,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	666,258	634,753
機械装置及び運搬具（純額）	12,957	10,667
工具、器具及び備品（純額）	90,815	91,203
土地	1,048,971	1,198,971
リース資産（純額）	9,517	7,776
その他	—	1,640
有形固定資産合計	1,828,519	1,945,013
無形固定資産		
のれん	136,387	122,749
リース資産	7,258	5,539
その他	28,524	28,522
無形固定資産合計	172,170	156,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,888	1,272,295
その他	1,345,600	1,379,564
貸倒引当金	△115,563	△114,011
投資その他の資産合計	2,565,924	2,537,848
固定資産合計	4,566,615	4,639,672
資産合計	16,491,079	18,578,533

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,978	108,944
工事未払金	3,666,775	3,621,322
未払法人税等	188,411	180,698
未成工事受入金	713,502	1,926,125
賞与引当金	666,855	322,688
リース債務	4,843	4,843
その他	701,177	1,877,437
流動負債合計	6,131,544	8,042,060
固定負債		
退職給付引当金	932,776	983,423
役員退職慰労引当金	135,580	158,763
リース債務	12,770	9,138
資産除去債務	37,072	37,691
その他	227,686	184,472
固定負債合計	1,345,886	1,373,489
負債合計	7,477,430	9,415,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,303,924	8,487,864
自己株式	△33,527	△33,760
株主資本合計	8,862,315	9,046,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,982	△20,749
その他の包括利益累計額合計	29,982	△20,749
少数株主持分	121,351	137,710
純資産合計	9,013,648	9,162,982
負債純資産合計	16,491,079	18,578,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,549,580	21,690,812
売上原価	19,003,862	18,860,559
売上総利益	2,545,718	2,830,253
販売費及び一般管理費	2,200,151	2,240,593
営業利益	345,567	589,660
営業外収益		
受取利息	3,646	3,377
受取配当金	24,321	23,056
受取手数料	52,258	19,443
雑収入	32,290	26,170
貸倒引当金戻入額	—	8,092
持分法による投資利益	34,700	—
営業外収益合計	147,216	80,140
営業外費用		
支払手数料	17,397	17,943
雑支出	4,001	1,745
持分法による投資損失	—	11,037
営業外費用合計	21,398	30,725
経常利益	471,385	639,075
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28,227	—
投資有価証券売却益	19,096	—
特別利益合計	47,323	—
特別損失		
固定資産除却損	1,409	2,297
投資有価証券評価損	19,442	284
退職給付制度改定損	62,932	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	—
特別損失合計	106,953	2,582
税金等調整前四半期純利益	411,756	636,493
法人税、住民税及び事業税	57,242	180,456
法人税等調整額	105,937	169,353
法人税等合計	163,180	349,810
少数株主損益調整前四半期純利益	248,576	286,682
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,386	16,359
四半期純利益	260,962	270,323

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,576	286,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,224	△50,668
持分法適用会社に対する持分相当額	△593	△64
その他の包括利益合計	△47,818	△50,732
四半期包括利益	200,758	235,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,144	219,590
少数株主に係る四半期包括利益	△12,386	16,359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,756	636,493
減価償却費	91,372	80,275
のれん償却額	13,638	13,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110,745	△11,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	△327,661	△344,167
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△237,809	50,647
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,200	23,183
受取利息及び受取配当金	△27,967	△26,433
有形固定資産除却損	1,409	2,297
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,096	—
投資有価証券評価損益(△は益)	19,442	284
持分法による投資損益(△は益)	△34,700	11,037
売上債権の増減額(△は増加)	2,240,899	988,314
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,550,766	△2,695,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,228	△8,633
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,028,638	1,212,623
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,276,041	△126,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	—
その他	409,690	△230,931
小計	648,199	△424,785
利息及び配当金の受取額	30,013	28,523
法人税等の支払額	△113,151	△237,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,061	△634,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有価証券の取得による支出	△15,490	△30,494
有価証券の売却による収入	15,471	50,350
有形固定資産の取得による支出	△54,972	△197,413
有形固定資産の売却による収入	29	21
投資有価証券の取得による支出	△99,564	△19,234
投資有価証券の売却による収入	179,582	—
貸付けによる支出	△33,940	△34,500
貸付金の回収による収入	24,152	31,094
その他	△11,757	7,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,511	△292,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△838	△233
自己株式の売却による収入	14	—
リース債務の返済による支出	△3,555	△3,632
配当金の支払額	△84,730	△84,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,109	△88,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	579,463	△1,015,549
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,781	4,550,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,157,244	3,534,538

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,821,318	2,563,314	2,114,760	21,499,392	50,188	21,549,580
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	9,538	9,538	△9,538	—
計	16,821,318	2,563,314	2,124,299	21,508,931	40,649	21,549,580
セグメント利益又は損失（△）	524,593	△9,215	△57,910	457,467	13,917	471,385

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 50 百万円であります。
 - (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額 13 百万円には、各セグメントに配分していない全社費用等△18 百万円、その他利益 34 百万円、その他調整額△2 百万円であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工 事 事 業	建 築 ・ 土 木 工 事 事 業	そ の 他 事 業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,647,335	1,733,121	2,252,955	21,633,412	57,400	21,690,812
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	3,464	3,464	△3,464	—
計	17,647,335	1,733,121	2,256,419	21,636,876	53,936	21,690,812
セグメント利益又は損失(△)	727,114	△92,135	31,493	666,472	△27,397	639,075

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額57百万円であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△27百万円には、各セグメントに配分していない全社費用等△17百万円、その他損失11百万円、その他調整額1百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済会社の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円減少し、法人税等調整額は55百万円増加しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(受注高、売上高の状況)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (単位:千円)

種類別	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	16,871,506	18,633,616	8,071,240	6,309,131
建築・土木工事業	2,563,314	2,696,851	1,879,774	1,746,237
計	19,434,820	21,330,467	9,951,015	8,055,368
その他事業	2,114,760	2,138,201	40,500	17,059
合計	21,549,580	23,468,669	9,991,515	8,072,427

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等50百万円含んでおります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (単位:千円)

種類別	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	17,704,735	20,988,983	10,408,219	7,123,971
建築・土木工事業	1,733,121	2,937,376	2,408,917	1,204,662
計	19,437,857	23,926,360	12,817,137	8,328,634
その他事業	2,252,955	2,250,186	30,628	33,398
合計	21,690,812	26,176,546	12,847,766	8,362,032

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等57百万円含んでおります。